農林水産省から

令和７年度における漁業共済制度の運営について

政策担当者に聞く

水産庁漁政部漁業保険管理官
原口　大志



1 はじめに

本誌読者の皆様はじめ関係者の皆様には、日頃から漁業共済制度の運営に多大なご理解とご協力を頂きまして、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。漁業共済制度は関係者の皆様のご支援、ご協力のおかげで、昨年令和６年に昭和39年の創設から60周年の節目の年を迎えることができました。昨今の海洋環境の変化に加え、大規模な赤潮や台風など自然災害が頻発している我が国漁業を取り巻く厳しい状況において、自然災害等による損失を補塡し漁業経営の安定を図ることを目的とした漁業共済制度がますます重要となっております。漁業共済への加入は高水準を維持しており、令和６年３月末における加入率は生産金額ベースで78%（図１）となっているところです。今後とも漁業共済制度が漁業者の万一の備えとなるよう尽力してまいります。

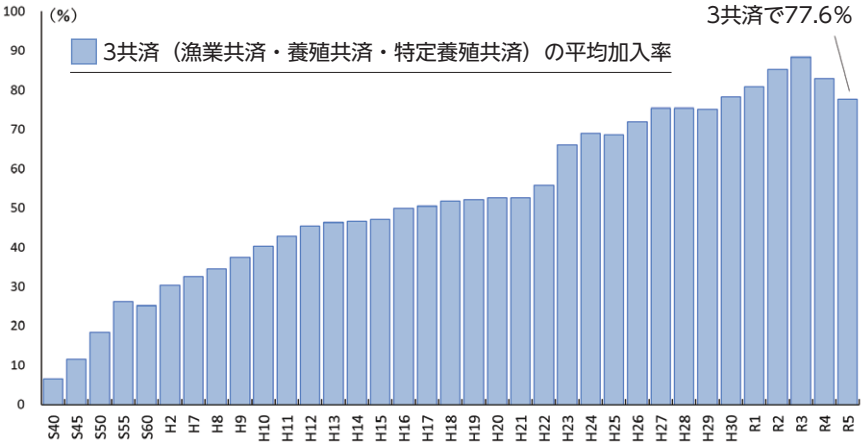


図1：３共済の加入率の推移（生産金額ベース）

2 漁業共済制度と農林漁業信用基金の漁業災害補償業務

漁業共済においては、各県の漁業共済組合が地域の漁業者から共済契約を引き受けることにより地域における危険分散を行うと同時に、全国団体である全国漁業共済組合連合会（漁済連）が各漁業共済組合との間で再共済契約をすることで全国的な危険分散を図っています。さらに、異常災害など巨額の損失に対応するため、漁業共済保険事業として、国が漁済連との間で保険契約を引き受ける仕組みとなっており、漁済連から国に支払われる毎年の保険料は、特別会計（食料安定供給特別会計における漁業共済保険勘定）において経理されています。

また農林漁業信用基金では、漁業収入が減少した漁業者への共済金の円滑な支払を維持するため、各漁業共済組合及び漁済連に対して、共済金及び再共済金の支払財源となる資金の貸付を行う漁業災害補償関係業務を実施しております。漁業災害補償関係業務は、いわば漁業共済制度全体のセー

フティネットとして重要な役割を果たしていることとなります。

国による漁業共済保険事業では、近年のサケ、サンマ、スルメイカ等の不漁に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により共済金の支払いが増加した結果、平成30年度から赤字収支が続いています。そのような状況から、令和２年度より国からの保険金支払いに代えて、先述の農林漁業信用基金の漁業災害補償関係業務による漁済連への貸付が発生しているところです。共済金の支払いは令和４年度以降減少傾向にありますが、令和６年度においては252億円（図２）となり、令和６年度の農林漁業信用基金から漁済連への貸付額は68億円となりました。このように農林漁業信用基金では、漁業者への共済金の支払いが滞ることのないよう、漁業災害補償関係業務により漁済連に対し貸付けを行う等漁業共済制度の円滑な運営にご尽力いただいております。

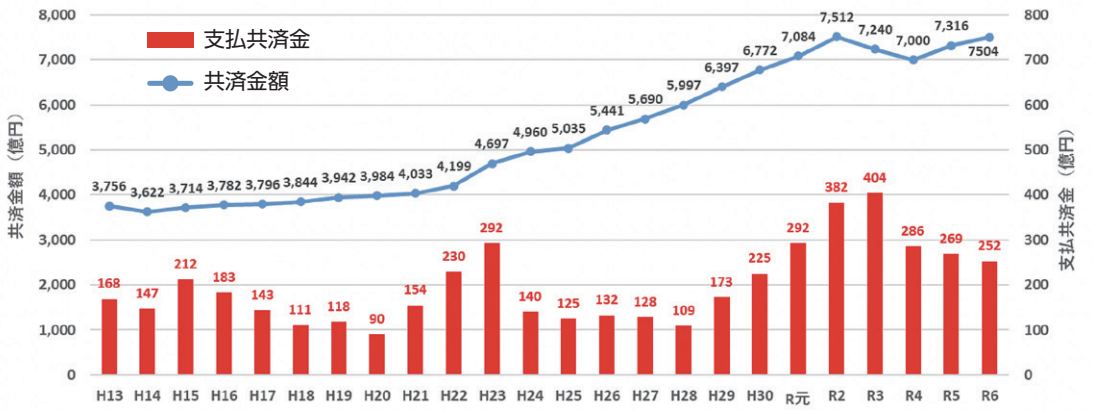


図2：漁業共済の共済金額と支払共済金の推移

3 漁業共済制度をめぐる状況について

今次第217回国会において、「漁業災害補償法の一部を改正する法律」が成立しました。漁業災害補償法は、本改正が９回目の改正となり、これまでその時々のニーズに合わせて漁業共済を改善してまいりました。今回の主な改正内容としては、①漁業種類ごとに共済契約を締結する現行の方式に加え、２つ以上の漁業種類を一括して対象とする契約を締結することができる方式の創設、②共済の対象となっていない漁業種類であっても、共済の対象となっている他の漁業種類と併せて副業的に営まれるものについては、共済の対象とする特約の追加、③養殖共済において、契約全体での損害状況に応じて支払う現行の方式に加えて、網いけす等の養殖施設ごとの損害状況に応じた共済金を支払う特約の追加があります。いずれも漁業者の契約方式の選択肢が広がるものと考えており、改正を通じてこれまで以上に漁業経営に寄り添った漁業共済制度となるよう引き続き制度の着実な実施に努めてまいります。

4 おわりに

現行の水産基本計画（令和４年３月25日策定）においては、漁業共済制度について、自然災害や水産物の需給変動といった漁業経営上のリスクに対応して漁業の再生産を確保し、漁業経営の安定を図る重要な役割を果たしており、今後、漁業者ニーズへの対応や国による再保険の適切な運用等を通じて、事業収支の改善を図りつつ、持続的かつ安定的な制度運営を確保することとされています。今後とも漁業共済制度が全国の漁業経営のセーフティネットとなるよう努めてまいりますので、引き続きよろしくお願いいたします。